

**資源環境経済学特別演習Ⅱ 議事録**  
**2013年度 第6回**

<b>報告題名 (title) : 国際大豆市場の環境変化と我が国の輸入大豆のフードシステムの構造転換</b>			
<b>報告者 (name)</b>	八木 浩平	<b>日時</b>	10月10日 午後3時～
<b>所属分野 (labo)</b>	国際開発学分野	<b>場所</b>	第2講義室
<b>座長</b>	渥美 淳順	<b>議事録担当者</b>	佐々木 潤
<b>出席者</b>			
長谷部、木谷、小山田、盛田、米澤、冬木、伊藤、石井、ステン、山口、カライ、趙、U-Nichols、今井、井上、佐々木、西田、朴、渥美、伊藤、江守、小田嶋、金、藤井、町田			
<b>報告要旨 (Abstract)</b>			
<p>近年、世界的な穀物輸入国の一つである日本を取り巻く国際穀物市場の環境は、大きく変化している。新興国の経済発展に伴う食料需要の増加や、先進国におけるバイオ燃料需要の拡大、原油価格の高騰、在庫率の低下、異常気象等の天候要因、商品市場への投資増加といった要因により、国際穀物価格は高騰し、中長期的に高止まりする見込みである(中島 2012、Heady and Fan 2008)。また環太平洋戦略的経済連携協定(以下、TPP)への参加が決定した場合、輸入される品目の構成にも変化が生じる。更に、こうした穀物需要の拡大と自由貿易化の進展を背景に、少数の多国籍穀物商社である穀物メジャーが、穀物事業の垂直的な国際分業体制を拡大している。この穀物メジャーは、米州大陸や欧州で拡大してきた穀物ビジネスの次の事業視野を、アジアへ向けている(茅野 2006)。</p> <p>そこで本稿は、輸入大豆を事例として、そのフードシステムが国際的な市場環境の変化によって、I. 現時点でどのように遷移しており、II. 今後、どのような道を歩むのか検討することを課題とする。また課題の検討を通して、TPP への参加後の、我が国の穀物輸入体制と食品製造業への影響を明示し、我が国の安定した食料供給体制について考察することを目的とする。</p> <p>なお分析枠組みは、新山(2001)の提唱するフードシステムの構造論的分析を活用した。具体的には、フードシステムの全体構造について垂直的構造、水平的構造、企業行動、資本関係といった視点から検証した。またフードシステムの構造転換前後の成果(Performance)を評価するため、垂直的な価格伝達性の推計を行った。</p> <p>結論として、(1)垂直的な企業結合関係にある一連のフードシステムにおいて、国際大豆価格の高騰等により、植物油製造業の価格支配力が弱くなっていること。(2)また TPP 参加後には、植物油や製粉輸入が拡大する等、日本が穀物輸入国から製品(中間財)輸入国へ転換すること。(3)その際、植物油製造業や製粉製造業といった食品製造業の基礎素材型業種の国内生産の縮小が見込まれること。(4)今後、製品輸入について誰が輸入するのか、今後の総合商社や穀物メジャーの動向に注視が必要であること等を整理した。</p>			

## 質疑・応答(Q & A)

**渥美**：穀物で見た場合トウモロコシも入ると思うがどうなるのか？

**八木**：トウモロコシの場合は飼料原料がおもである。TPP に参加し、食肉輸入が増加した場合には、その分飼料製造業は影響をこうむりますので、輸入量は減退することになる。ただし、農政や関税撤廃の状況によって異なって来るので、現段階で正確なことはわからない。

**西田**：全体的に発表が多いので付いて行けない部分が多かった。最後のスライド、ページ36の「短期的に米州大陸から。中長期的な将来には中国からの輸入」と書いてあるが、中国は十分消費しており輸出するのは難しいと考えるがどういう展望があるのか？

**八木**：いい質問だと思う。今は、中国国内のみで植物油を完全に消費している状態である。ただ、現在中国の植物輸入製造業の生産能力というのは過剰能力で、将来的に関税が自由になり、あるいは中国の需要が満たされた後には、中国からも入って来るだろうと、中長期的な、そういうことを書いている。ですので、韓国は今アメリカからきていて、TPP へ参加したら、まずはアメリカ大陸からくるだろうと考えられている。

**伊藤**：より、わからないので教えて欲しい。スライドの20ページの「垂直的調整メカニズム」を説明しながら、「基本的に、どのサプライヤーがどの程度供給するか、商習慣で決まっている。」ということだが、この商習慣とは具体的にどういうことか、まず一点。それから、「フードシステムの構造転換」があり、成果の評価があるが、総合商社でいくと最終的には商習慣である程度供給するのは決まってくるのだけれども、かならずしも系列の中で供給が行われるのではなくて、系列以外の所の取引をする、でそれらが最終的には連結決算で余剰を最大化しようとしているんだと。ただ実際に、総合商社の余剰が増えてきたのかどうか？連結決算のデータなどから拾ってきて、数的な調査をしているのかどうか、検討しているのかどうか教えて欲しい。

**八木**：第1に商習慣についてだが、私の分かっている範囲であるが、おおまかにどこにどれだけ供給するというのが、例えば全酪連であれば丸紅から購入するといったように決まっていてその中で細かな調整がなされている、そういう理解でしかない。何か決まっていると、文章で交わされているとか、そういうのではないと思います。総合商社の余剰が増えたというところであるが、例えば総合商社のデータというのはすごく得難いところがある。おそらく、穀物事業の数字で得られるのはスライド23の売上高だけである。売上高でみると少なくとも、三菱商事や丸紅といった総合商社は大きく上昇している。また三井物産も書いてないが上昇していると言われている。そして固定的なマージンをとっているので、余剰は増えているだろうと、手に入る限りのデータでこのように述べさせていただいた。